

運用報告書（全体版）

第9期

（決算日：2026年4月24日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月27日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、30%を上限とします。
分配方針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

 SBI Asset Management

SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は、2026年4月24日に第9期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 金	期 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
5期(2022年4月25日)	17,043		0	△24.8	96.4	1,779
6期(2023年4月24日)	16,269		0	△4.5	95.7	1,505
7期(2024年4月24日)	17,896		0	10.0	97.3	1,276
8期(2025年4月24日)	20,254		0	13.2	97.3	1,246
9期(2026年4月24日)	22,250		0	9.9	96.4	1,212

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等 (DR: 預託証券を含みます。) に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

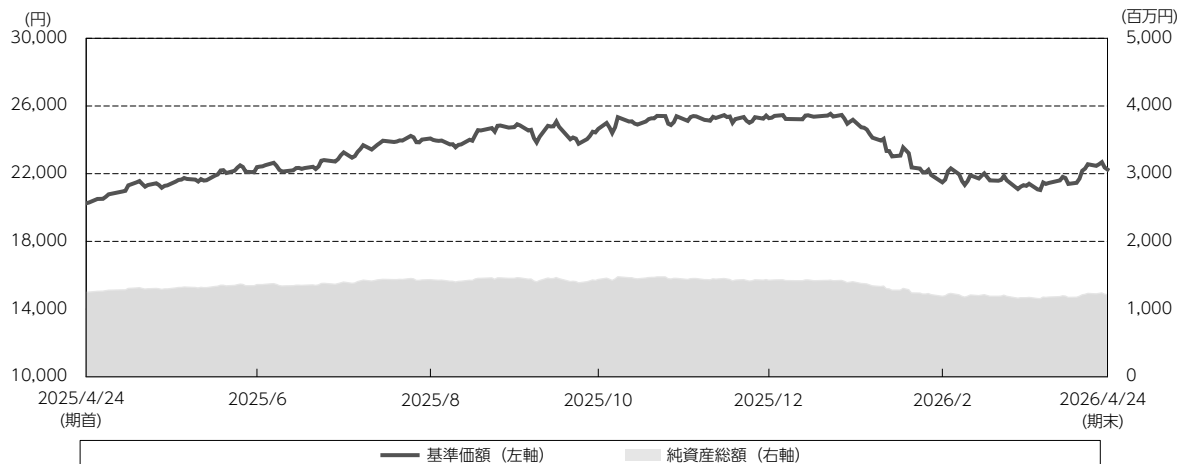
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年4月24日	20,254		—	97.3
4月末	20,513		1.3	97.3
5月末	21,689		7.1	95.3
6月末	22,649		11.8	95.7
7月末	23,467		15.9	96.5
8月末	23,960		18.3	97.2
9月末	24,591		21.4	98.1
10月末	25,342		25.1	96.3
11月末	25,389		25.4	98.3
12月末	25,234		24.6	96.7
2026年1月末	24,126		19.1	96.1
2月末	22,318		10.2	96.1
3月末	21,037		3.9	96.1
(期 末)				
2026年4月24日	22,250		9.9	96.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等 (DR: 預託証券を含みます。) に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年4月25日から2026年4月24日まで）

○基準価額等の推移



期 首：20,254円

期 末：22,250円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 9.9%

(注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国のインフレ鈍化傾向や円安
- ・米国の関税問題の企業活動への悪影響の低下
- ・米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続
- ・少額投資非課税制度（NISA）の拡大
- ・（中国株）中国企業によるAI（人工知能）モデルの開発、中国政府による民営ハイテク企業への支援

下落要因

- ・日銀の追加利上げ観測を背景にした円高、米国の対中半導体制制
- ・米国の関税問題の長期化、企業活動への悪影響の増大
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

○投資環境

※以下のコメントの内容は、ウェルズアドバイザー株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の日本株は大幅に上昇しました。「トランプ関税」をめぐる貿易摩擦激化への過度な懸念の後退や、米国の利下げ観測、AI（人工知能）サービスの浸透を背景とした半導体需要への期待を支えに、序盤から夏場にかけて上昇が続きました。2025年7月の参議院議員選挙では与党が過半数を割り込みましたが、日米の関税措置に関する合意もあり底堅さを維持しました。石破茂首相（当時）の辞意表明で次期政権による積極財政への思惑が広がり、10月に高市早苗政権が誕生すると「高市トレード」が加速し株価を押し上げました。ただ、日中関係の悪化や日銀の利上げが警戒され、年末にかけて上値の重い推移となりました。2026年に入り、2月の衆議院議員選挙で与党・自民党が圧勝すると、「高市トレード」が再燃し急騰しました。その後、米国・イスラエルとイランの軍事衝突や、イランによるホルムズ海峡封鎖を受けて大きく調整しましたが、楽観的な見方が広がるにつれて切り返し、日経平均株価は取引時間中に一時6万円の大台に乗せました。

アジア株は多くの国・地域が堅調で、中国株は香港株、上海株ともに上昇しました。香港株は、米中貿易協議の進展や中国企業のAI開発に対する期待が高まる場面がありました。中国の景気には先行き不透明感がくすぶり続けましたが、中国当局による景気支援策への思惑が株価を支えました。

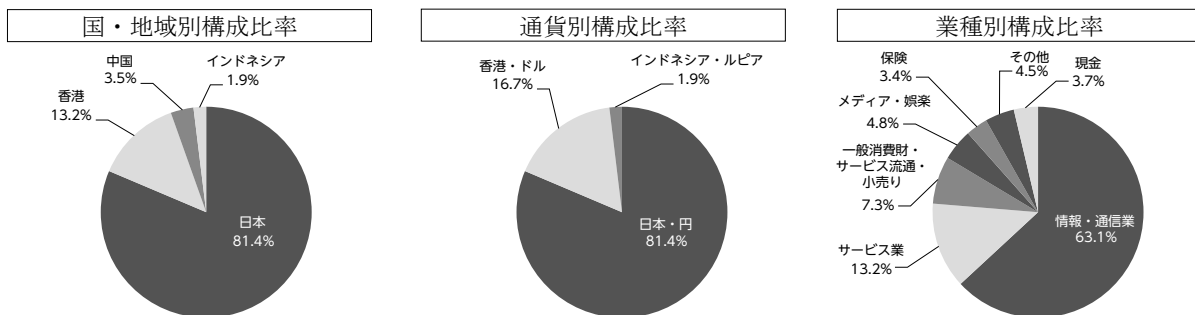
フィンテック業界では、業務効率化および省人化に寄与するDX（デジタルトランスフォーメーション）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の需要は根強く、中長期的な成長が期待される分野に引き続き投資家の関心が集まりました。一方で、生成AIがソフトウェア企業の既存サービスの需要を奪うといったAI脅威論も台頭し、関連銘柄がパニック的に売られる局面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、ウエルスアドバイザー株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は投資国または発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2025年4月25日～ 2026年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,249

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているウエルスアドバイザー株式会社では、以下のようにコメントをしています。

中東情勢の先行き不透明感や世界的なインフレ基調、日銀の利上げ観測などが意識されるものの、株式市場では不安要素を織り込む動きも出ています。高市政権の積極財政的な政策や、AI関連の旺盛な需要に対する期待を背景とした、底堅い相場環境を見込んでいます。

物価上昇圧力への対応が喫緊の課題となる中、業務効率化および省人化に寄与するDX(デジタルトランスフォーメーション)や、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の需要は根強く、フィンテック業界には引き続き注目が集まると考えています。一方で、自律型AIの登場がSaaSの従来型ビジネスモデルの崩壊をもたらすとのAI脅威論には、引き続き注意する必要があります。影響を受けにくいサービスや、AIを効果的に活用できる企業の選別・発掘を、より重視していく方針です。

暗号資産市場は、第2次トランプ政権発足時の過剰な期待が落ち着いたことで、調整を余儀なくされました。ただ、法定通貨の信認が揺らいだ際の逃避先や代替手段として、暗号資産の存在意義に変わりはないと見ています。ブロックチェーン技術をベースとした技術の進展や、各国のCBDC(中央銀行デジタル通貨)活用の実現に向けた取り組みを含め、関連企業に注目していきます。

アジア株については、高いモバイル利用率を背景としたキャッシュレス化の流れが継続し、フィンテック関連銘柄の見直し余地は大きいと考えられます。引き続き、DXに関する新しい技術を積極的に取り入れ、変化に対応できる企業を継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月25日～2026年 4 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	421 (206) (206) (10)	1.802 (0.880) (0.880) (0.042)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	23 (23)	0.100 (0.100)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.017 (0.017)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	39 (14) (8) (18) (0)	0.166 (0.058) (0.032) (0.075) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	487	2.085	
期中の平均基準価額は、23,359円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

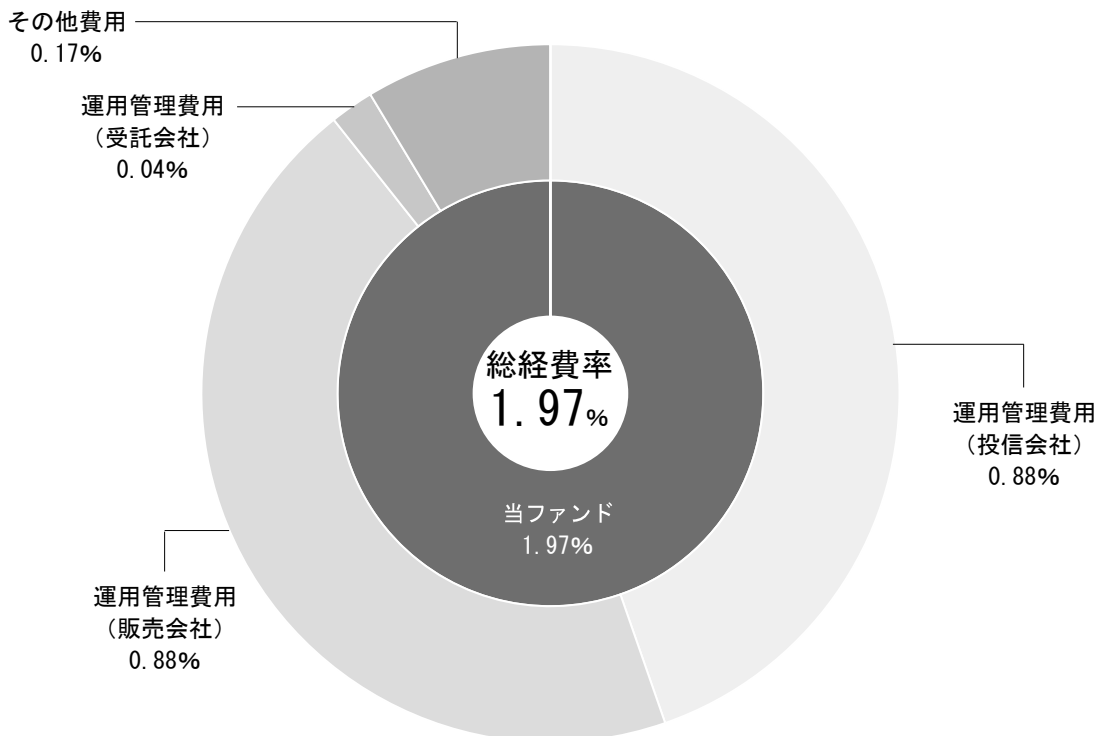
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.97%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月25日～2026年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		275 (56)	256,672 (-)	163	425,225
外国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		813	4,621	3,847	2,686
	インドネシア		千インドネシアルピア		千インドネシアルピア
		555	204,394	12,156	4,910,385

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年4月25日～2026年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	877,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,314,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月25日～2026年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	352	38	10.8	524	53	10.1
為替直物取引	49	—	—	66	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 7	百万円 22	百万円 25

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,364千円
うち利害関係人への支払額 (B)	101千円
(B) / (A)	7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(80.4%)			
システナ	65	76.1	33,027
ラクーンホールディングス	37	43.3	29,357
T I S	15.1	12.5	45,037
ブレインパッド	17.2	—	—
セレス	20.5	24	35,880
テクマトリックス	27.5	18.7	34,314
GMOペイメントゲートウェイ	4	4.7	37,454
コムチュア	15.7	18.4	24,913
J I G - S A W	6.7	7.9	18,762
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	19.6	45.8	42,502
ソルクシーズ	29.2	74.5	35,462
野村総合研究所	12.6	10.1	51,429
ROBOT PAYMENT	14.8	17.1	37,620
S I Gグループ	13.4	15.8	13,272
NE	—	13.8	8,487
パワーソリューションズ	3.2	3.7	9,194
A I C R O S S	1.4	1.7	1,795
A I i n s i d e	0.1	0.1	266
アイティフォー	42.9	26.6	45,299
インテリジェント ウェイブ	44.2	51.6	50,619
ソフトバンク	223.4	261.3	57,538

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
D T S	4.1	19.4	20,370
S C S K	18.7	—	—
T K C	4.2	4.9	17,689
N S D	8.6	10.1	27,588
ソフトバンクグループ	6.5	14.6	87,059
小売業(—%)			
H a m e e	11.8	—	—
証券・商品先物取引業(2.7%)			
S B Iホールディングス	6.6	8.6	25,610
サービス業(16.9%)			
インフォマート	37.4	87.7	38,763
イー・ガーディアン	25.3	29.6	47,952
ベイカレント	9.6	9.5	50,939
ライトアップ	15.4	18.1	20,634
T D S E	1.4	1.7	2,286
合計	株数・金額	763	931
	銘柄数<比率>	32	30 <78.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	205	330	2,003	40,863	保険	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	4,220	860	342	6,982	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	49	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	90	224	2,920	59,587	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC - CL A	4	119	1,422	29,021	一般消費財・サービス流通・小売り	
TENCENT HOLDINGS LTD	57	58	2,872	58,592	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,626	1,591	9,561	195,046	
	銘柄 数 <比 率>	6	5	—	<16.1%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	9,737	2,703	1,251,489	11,638	銀行	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	8,635	4,068	1,171,584	10,895	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	18,372	6,771	2,423,073	22,534	
	銘柄 数 <比 率>	2	2	—	<1.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	22,998	8,362	—	217,581	
	銘柄 数 <比 率>	8	7	—	<17.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,168,707	% 95.3
コール・ローン等、その他	57,666	4.7
投資信託財産総額	1,226,373	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(218,724千円)の投資信託財産総額(1,226,373千円)に対する比率は17.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=159.84円、1香港ドル=20.40円、100インドネシアルピア=0.93円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,226,373,434円
コール・ローン等	48,733,615
株式（評価額）	1,168,707,225
未 収 配 当 金	8,931,811
未 収 利 息	783
(B) 負 債	13,911,022
未 払 解 約 金	1,307,000
未 払 信 託 報 酬	11,984,337
そ の 他 未 払 費 用	619,685
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,212,462,412
元 本	544,937,849
次 期 繰 越 損 益 金	667,524,563
(D) 受 益 権 総 口 数	544,937,849口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	22,250円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	615,663,338円
期中追加設定元本額	19,198,842円
期中一部解約元本額	89,924,331円

○損益の状況 (2025年4月25日～2026年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,123,660円
受 取 配 当 金	30,891,292
受 取 利 息	228,320
そ の 他 収 益 金	4,048
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	98,965,520
売 買 益	249,506,104
売 買 損	△150,540,584
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,685,501
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	103,403,679
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	276,077,143
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	288,043,741
(配 当 等 相 当 額)	(181,621,097)
(売 買 損 益 相 当 額)	(106,422,644)
(G) 計 (D + E + F)	667,524,563
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	667,524,563
追 加 信 託 差 損 益 金	288,043,741
(配 当 等 相 当 額)	(181,621,097)
(売 買 損 益 相 当 額)	(106,422,644)
分 配 準 備 積 立 金	435,598,295
繰 越 損 益 金	△ 56,117,473

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,740,488円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(231,926,268円)および分配準備積立金(410,857,807円)より分配対象収益は667,524,563円(10,000口当たり12,249円)ですが、当期に分配した金額はありません。